



きさらづ

市議会だより

平成17年5月1日

第87号

編集・発行 / 議会広報特別委員会
.0438(23)7111

http://www.city.kisarazu.chiba.jp/gikai/

3月定例会

平成十七年度予算案など

33議案を可決

紙面ガイド

1面 本会議の日程と経過
3月の臨時会の内容と委員会の
のこぎ・意見書内容
2面 一般質問と答弁の概要及び
議案などの内容
3・4・5面 議決結果と議案などの内容
6面

三月市議会定例会は、二月二十一日から三月二十三日までの三十一日間の会期で開かれました。今定例会では、平成十七年度木更津市一般会計予算、「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する意見書にかかる発議案など合計三十三議案が審議され、可決・同意されました。また、十人の議員が四日間わたり一般質問（代表・個人質問）を行いました。

本会議の経過

初日 2/21

今定例会の会期を三月二十三日までの三十一日間と決定した後、

議員派遣、例月出納検査の結果、委員会の行政視察結果報告などに関する諸報告が行なわれました。

次に、市長提出議案三十件（議案第1号、第30号）と請願二件（陳情三件）が上程され、提案理由の説明と平成十七年度施政方針の説明が行われました。

2日目 2/23

平成十六年度関係議案十件（議案第1号、第10号）について、委員会付託を省略し、審議した結果、いずれも原案どおり可決されました。

3日目 2/28

5日目 3/2

七人の議員が、市政に対する一般質問（代表質問五人・個人質問二人）を行い、市当局の見解や方針をたずねました。

6日目 3/3

前日に引き続き、三人の議員による一般質問（個人質問）が行われ、質問終了後、新年度関係議案（議案第11号、第30号）と請願二件について大綱質疑が行われました。

続いて、予算審査特別委員会を設置し、委員選任の後、関係議案二十件並びに請願二件、陳情三件を、次の

就任のあいさつ

議長 大野 俊幸



副議長 荻野 一男

このたびの3月臨時会におきまして、私たち両名は、議員各位のご推挙により、第54代議長並びに第51代副議長に就任いたしました。身に余る光栄であり、ますとともに、その職責の重さを痛感しております。

地方行政の大きな転機を迎え、本市においても厳しい社会経済状況のなか、「元気なきさらづ」を目指したまちづくりを進める、平成十七年度をスタートとする新しい総合計画として、「木更津市第2次総合3か年プラン」が、また、安定的な市民サービスの提供

が可能となる持続可能な財政構造の確立を実現するため、「行財政改革5か年プラン」が策定され、分権時代にふさわしい効率的効果的な施策の実現に向けて取り組んでいこうとしております。

このような中で、市民の皆様への負託にこたえ、市民福祉の向上を目指して、公正公平で活力ある議会運営に全力を傾注して参りたいと存じます。

今後とも市民の皆様には、深いご理解とご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶といたします。

3月定例会の日程

日程	議事の内容
2月21日(月)	本会議 (諸報告 施政方針及び議案等上程)
23日(木)	本会議 (平成16年度関係議案審議)
28日(月)	本会議 (一般質問)
3月 1日(火)	本会議 (一般質問)
2日(水)	本会議 (一般質問)
3日(木)	本会議 (一般質問 平成17年度関係議案等の大綱質疑 予算審査特別委員会の設置及び議案等付託)
7日(月)	常任委員会 (総務企画消防 経済環境)
8日(火)	常任委員会 (教育市民福祉 土木都市水道)
14日(月)~16日(水)	予算審査特別委員会
23日(水)	本会議 (平成17年度関係議案等審議 諸報告追加議案上程・審議 発議案上程・審議 閉会中の継続調査に関する議決)

とおり所管委員会へ付託することとしました。

総務企画消防常任委員会：議案九件（第18号、第26号）陳情二件（第4号、第6号）

経済環境常任委員会：議案一件（第28号）

教育市民福祉常任委員会：議案一件（第27号）請願二件（第1号、第2号）陳情一件（第5号）

土木都市水道常任委員会：議案一件（第29号）

予算審査特別委員会：議案八件（第11号、第17号、第30号）

最終日 3/23

委員付託案件の審議の経過並びに結果について、所管委員長に報告を求めた後、質疑・討論・採決が行われました。

この結果、各案件とも委員長報告どおり原案可決・同意二十件（議案第11号、第30号）、採択三件（陳情第1号、第3号）、不採択四件（請願第1号、第2号、陳情第3号、第6号）、継続審

査一件（陳情第5号）と決定しました。

次に、諸報告の後、市長提出の追加議案一件（議案第31号）が上程され、委員会付託を省略し審議した結果、原案のとおり可決されました。

続いて、意見書の提出に関する議員発議案二件（発議案第1号、第2号）が上程され、委員会付託を省略し審議した結果、原案のとおり可決されました。

最後に、各常任委員会及び議会運営委員会の閉会中の継続調査について審議し、いずれも申し出のとおり決定し、三月定例会の全日程を終了しました。

花崎龍雄、安田 敬、鈴木良彰、明石増一

分目 茂、加藤博司、中村督民、細野みえ子、同補充員（敬称略）

委員（敬称略）

管理委員会委員及び補充員の選挙を行ない、以下の方が当選されました。

3月臨時会

三月二十九日(火)に、市議会臨時会を会期一日間として開会しました。

正副議長の辞職に伴う選挙が行われ、新議長に大野俊幸議員が、新副議長に荻野一男議員が選出されました。続いて、議会運営委員会委員及び特別委員会委員の選任を行いました。

次に、教育市民福祉常任委員会及び議会広報特別委員会の正副委員長の内選結果について報告を行いました。

次に、君津郡市広域市町村圏事務組合議会議員及び君津広域水道企業団議会議員の選挙を行い、3月臨時会の全日程を終了しました。

意見書の提出

今定例会で議員より提案され可決された発議案2件に基づき、下記の意見書を政府及び関係機関に提出しました。

「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する意見書

現在、政府は2000年に定めた「食料・農業・農村基本計画」の見直しを検討している。来年の3月に策定される新たな基本計画は今後の日本の食料・農業政策を大きく左右するものである。先に提出された「中間論点整理」(中間まとめ)では、担い手政策のあり方、品目横断的政策等の経営安定対策の確立、農地制度のあり方、農業資源・環境保全対策の確立が出されたが、最大の課題である食料自給率の向上に向けての施策については先送りされた。また、出されている課題が食料自給率の向上にどのように結びつくのか明確に示されていない。基本計画の見直しにあたっては、「食料・農業・農村基本法」に基づき、食料自給率の引き上げ、食の安全・安定に結びつく施策を展開することが、日本農業の再生・発展につながるよう、下記の5点を重点課題として対応するよう強く要望する。

記

- (1)食料自給率について
生産者と消費者の理解のもと自給率引き上げ政策を推進すること。
(2)担い手のあり方について
ア.政策対象者たる担い手は、「プロ農家」に限定せず、意欲を持つ農業者及び地域で「育成すべき担い手」として推薦される者等を対象とすること。
イ.集落営農は、地域の条件に見合った多様な農業の展開を可能とするものとして位置付けること。
(3)新たな経営安定対策について
新たな経営安定対策は、農産物価格の構造的な低落をカバーし、耕作意欲をもてるよう本格的な所得補填策とすること。
(4)農地制度のあり方
ア.土地・農地等土地利用規制の体系を整備し、農地を農地として活用できる法・制度を早急に確立すること。
イ.構造改革特区でのリース方式による株式会社の農地取得・農業参加について、拙速な全国展開を行わないこと。
(5)農業環境・資源保全政策の確立
ア.担い手以外の農家、非農家、地域住民などを含めた農業資源保全の「共同」の取り組みに対する支援策を、経営所得安定対策とセットで導入すること。
イ.有機農業など環境保全型農業の推進を支援する政策を講ずること。
ウ.現行の中山間直接支払制度は、拡大・充実して継続実施すること。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年3月23日

千葉県木更津市議会

「WTO・FTA交渉に関する」意見書(要旨)

WTO及びFTAにおける農業分野の交渉にあたって、農業の多面的機能の発揮と食料の安全保障、各国の農業の共存と食料自給向上が可能な貿易ルールの実現を強く求める。
よって、国においては人類の生存に不可欠な食料の安定供給を確保するため、様々な国や地域で多様な農業が共存できるよう、下記の6点を重点課題として交渉に臨むよう強く要望する。

記

- (1)WTO農業交渉では、世界的な飢餓の拡大や地球規模での環境悪化につながるものがないよう、農林水産業の多面的機能の発揮や食料自給の向上、各国の多様な農林水産業が共生・共存できる貿易ルールに改めるよう確固たる姿勢で臨むこと。
(2)上限関税の設定や関税割当数量の一律的・義務的拡大には断固反対すること。
(3)国内農林水産業の維持を可能とする関税率水準や国家貿易体制、特別セーフガードの維持などの国境措置を確保し、急速な市場開放には絶対に応じないこと。
(4)行き過ぎたAMS(助成合計量)削減の是正と、「緑の政策」の要件緩和など国内支持政策に関する適切な規律を確保すること。
(5)東アジア諸国とのFTA交渉では、農林水産物の関税撤廃・削減は、国内農業へ打撃を与え、WTO農業交渉や他国との交渉に重大な影響を与えることから、絶対に行わないこと。
(6)WTO・FTA交渉についての情報公開を徹底し、各国の農業者や消費者・市民の声を反映すること。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年3月23日

千葉県木更津市議会

木更津市議会委員会等構成名簿

印...委員長 印...副委員長 (平成17年3月29日)

Table with columns for committee name, number of members, and member names. Includes committees like 総務企画消防常任委員会, 経済環境常任委員会, etc.

傍聴者の状況

Table showing attendance statistics for the council and committees for the 17th year.

一般質問と答弁などをケーブルテレビで放映

内容 / 1回目の質問と答弁(各々15分)、提案理由の説明。時刻 / 定例会ごとに異なります。

議会情報公開請求件数について

市議会に対する理解と市民参加の市政を促し、広く開かれた市議会を実現するために、市議会に関する情報を公開しています。

平成16年度公開請求件数 0件

委員会の動き

- 総務企画消防常任委員会 3/7 付託案件審査 議案九件・陳情一件
経済環境常任委員会 3/7 付託案件審査 議案一件・陳情一件
教育市民福祉常任委員会 3/8 付託案件審査 議案一件・陳情一件
土木都市水道常任委員会 3/8 付託案件審査 議案一件
議会運営委員会 2/18 3月定例会議事運営について
3/28 3月臨時会議事運営について
議会広報特別委員会 3/22 木更津市公式ホームページ再構築に伴う市議会ホームページのリニューアルについて
業務核都市拠点地区対策特別委員会 4/20 市議会だより第87号の発行について他
南房総県民センター旅券窓口の移転について
議員定数調査特別委員会 3/17 議員定数について
議員定数調査特別委員会 4/20 議員定数について
予算審査特別委員会 3/14~16 付託案件審査 議案8件

3月定例会 一般質問と答弁の概要

3月定例会では、10人の議員が市政に対する一般質問(代表質問5人・個人質問5人)を行い、大綱47点・133項目にわたり市当局の見解や方針などをたずねました。

紙面には、各議員の質問趣旨(大綱)と、質問議員が選択した大綱1点について質問と答弁の概要を、掲載しました。

なお、本会議の全文を記録した会議録は、行政資料室・図書館・公民館などで閲覧することができます。また、インターネットによる、検索・閲覧も可能です。

代表質問	市政会代表	平井 秀幸 議員	個人質問	山形 誠子 議員
	正栄会代表	前田 清治 議員		大村 富良 議員
	新栄会代表	橋口 武信 議員		大白 坂英義 議員
	公明党代表	岡田 壽彦 議員		佐藤 多美男 議員
	市民ネットワーク代表	荒生 直美 議員		荻野 一男 議員



市政会代表

平井 秀幸 議員

施政方針について 平成十七年度当初予算について
 みなと木更津再生構想について
 生活保護費の削減に向けた取組みについて
 教育行政について

施政方針について

問 市長は市政方針で、現在のような厳しい時こそ、将来の都市像をしっかりと見定め、施策と予算の一体性を確保するとともに、行財政改革の厳格な推進が必要不可欠であると言われたが、平成十七年度当初予算上で、十七年度を初年度とする第2次3か年プランが

どのように反映されたのか。また、持続可能な財政構造を確立させるといふ観点から編成した当初予算において、行財政改革5か年プランの実現程度と効果はどうか

答 第2次総合3か年プランの反映については、基本構想に掲げた将来都市像を実現するために、3か年プランに位置付けをした計画事業に重点を置き、予算配分を行うこととし、事業内容を精査のうえ五十九事業、予算総額で二十億一三二万五千円を確保した。予算化率は、事業数ベ

ーイスで88・1%、事業費ベースで92・5%となっており、第2次総合3か年プランの実効性を確保できたと考えている。

行財政改革5か年プランの当初予算での実現程度とその効果についてであるが、本市が財政再建団体への転落を回避し、持続可能な安定した財政運営を続けるためには、行財政改革5か年プランを厳格に推進することが重要であるとの認識から、全庁的な危機意識の共有と改革への意識を喚起できたなかで予算編成が行われ、人件費など十億八千五百万円を削減し、概ね目標に近い成果が上げられたと考えている。

正栄会代表

前田 清治 議員

平成十七年度当初予算について
 みなと木更津再生構想について
 行財政改革について 学校給食について
 首都圏中央連絡自動車道に伴う関連事業の進捗状況について

首都圏中央連絡自動車道に伴う関連事業の進捗状況について

問 清川地区の道路事業として、圏央道整備に伴い犬成地区が袋小路となるおそれがあり、犬成地区と伊豆島地区を連絡するバイパス等の整備が必要であると平成十二年三月議会答弁があったが、現在、この事業はどのような状況なのか、進

捗状況を伺いたい

答 圏央道は、木更津市ジャンクションから(仮称)木更津インターチェンジの間を平成十八年度供用開始を目前に事業が推進されており、犬成から伊豆島につながる道路について、千葉国道事務所、日本道路公団及び本市

との協議の中で、日本道路公団が工事用道路として構築することとなり、既に日本道路公団が設計協議に取りかかっていると聞いています。この道路が工事用道路としての役割を果たした後は、市道に引き継げるよう努力をしていきたいと考えています。

問 市道二二六号線(笹子本線)については、平成十二年度に一期工事が完成しているが、伊豆島地区の旧木更津富来田線、市道二二五号線に連結する二期工事の整備計画は、どのような状況なのか

答 当該市道については、笹子土地地区画整理事業の進捗状況を見極めながら、道路整備を進める考えでした。組合は解散したが、一期工事につなげる重要な路線と認識しており、今後、事業実施に向け最大限努力していきたいと考えています。

新栄会代表

橋口 武信 議員

市長の政治姿勢について
 木更津市の活性化に向けた取組について
 教育行政について
 防災・防犯対策について

木更津市の活性化に向けた取組について

車の「ご当地ナンバー」の取得について

問 自動車のナンバープレートは、運輸支局等の設置場所の地名が使われ、自由に選択することが難しかったが、地域振興や観光振興の観点から、一定の要件を満たせば、新たな地域名表示が認められることになった。

「木更津ナンバー」が使われることになれば、市の活性化に役立つと考えられる。県内においては、柏市、成田市がご当地ナンバー取得に向け取り組んでいる。

本市では、ご当地ナンバー導入について検討したことがあるか。

また、導入に当たりクリアしなければならない条件はどのようなものか。今後、積極的に取得に向けた取組を行うのか伺いたい

答 木更津ナンバー導入を念頭に、袖ヶ浦ナンバー地域二十八市町村に意向照会を行い、君津市及び富津市、安房郡市、勝浦市までを含めて、木更津以南自治体に導入の取り組みを訴えてきた。だが、他の自治体名等のナンバーに取り組むことは住民等の支持が得られずともないと難色が示され、安房郡市等の協力を得るのは厳しい状況である。

導入手続には、住民の意向確認、商工会との期成同盟結成、該当地域のすべての自治体の議会の支持といった必須条件があり、地域設定に当たり、自動車登録台数が二十五万台程度以上の地域で、現ナンバー地域を二等分に設定することといった条件がある。

こうした状況であるので、当面、新たな地域名表示制度の展開を見守りたい。

公明党代表

岡田 壽彦 議員

施政方針について 財政運営について
教育行政について 福祉行政について
文化財保護・芸術文化振興策について
環境行政について 交通安全・防犯施策について

教育行政について 木更津市中学校給食について

問 中学校給食未実施校十校について、平成十七年度から今後五年を目途に、二校ずつ順次実施すると聞いている。
実施方法としては、小学校で調理し、隣接する中学校に配送する、いわゆる親子方式を取り、十七年度に岩根中学校及び清川中学校で、十八年度に木更津第一中学校及び岩根西中学校で実施し、残る六校についても順次実施の方向のようであるが、給食実施については多くの市民から要望があるところであり、今後、多くの問題を解消していかなければならないか
答 中学校給食の早期完全実施に向けた手法として、一小学校から複数の中学校に給食を提供する、いわゆるいこ方式を導入し、

市民ネットワーク代表

荒生 直美 議員

市長の施政方針について 平成十七年度予算について
教育行政について 福祉行政について

平成十七年度予算について

問 木更津市は、水道事業や土地開発公社の債務を含めると、八百十七億五千万円、これは市民一人当たり約六十七万円の借金ということになり、年間予算の二・七倍の借金を抱え、継続的に安心して行政サービスが受けられるか心配になるが、これらの公債償還、

実施期間の短縮を図れないかとのことであるが、小学校の給食施設は、学校規模により大きさが異なり、改修工事や厨房機器増設を行っても調理食数には限度があり、それぞれの学校の調理能力を調査し、導入可能な小・中学校の組み合わせを十分研究したい。
今は、まず給食実施に向け、委託調理方式と親子調理方式の二本立てにより十七年度から二校で着手し、そこでの課題を改めて検討し、今後の拡大の早期実現に向けて誠心誠意取り組んでいきたいと考えている。

りながら、資金調達手段として財政の健全性を確保すると同時に、現在の市民だけでなく、将来の市民にも負担してもらおうという負担均等化を図れる地方債制度を活用し、事業の選択と集中により市民サービスの充実に努めたいと考えている。
問 税収が減り、扶

山形 誠子 議員

中学校給食 青少年施策
なぜ保育園の民間委託を行うのか
介護保険の改善

青少年施策

問 青少年の引きこもり対策として、青少年指導センターに専門のカウンセラーを配置する考えはあるか
答 公民館は、館の大きさや、日常の利用状況などが多様であるところから、常時一室を確保するのは難しく、状況に応じた運用により利便を図りたいと考えている。
問 非行防止のため、青少年とその親たちが集える場所として、公民館の一室を提

大村 富良 議員

木更津市指定文化財の指定について
自然災害の防災対策について
羽田空港再拡張事業について
木更津金田バスターミナルの整備について
中野畑沢線について

木更津金田バスターミナルの整備について

問 木更津金田バスターミナル開設に伴う駐車場利用状況とその効果、また、高速バスの利用状況について伺いたい
答 木更津金田バスターミナル開設後の駐車場利用状況は、十七年一月が五三七九台で昨年同月比一五〇四台増となっており、十六年四月からの十ヶ月間でみると四万二七〇五台と昨年同時期より九五九〇台増となっている。また、新設バスターミナル駐車場は、稼働率が89%とかなり高くなっている。
問 今後、高速バス路線の運行拡大が望まれるが、金田バスターミナル停車路線の増便、新規路線の設置、

いる。
問 君津地域の高卒者の就職内定状況はどうか。また、本市で二月十六日に開催された、ちば若者キャリアセンターの個別相談、セミナーの利用者、効果はどうか
答 君津地域四市の高校卒業予定者就職内定率は、十七年一月末現在で78.6%である。
ちば若者キャリアセンターについて、個別相談六名、セミナー七名の参加者があり、求職活動の一助になったものと考えられる。
既存路線の停車について、バス会社に働きかけているのか、そして、反応はどうか
答 金田バスターミナル停車路線の増便については、バス事業者も早期の実現を希望している。新規路線については、利便性向上の観点から引き続き要望していききたい。
既存路線(君津羽田線)の停車については、地元金田からの要望もあり、バス事業者に要望書を提出したが、運行面、施設面で難しい問題があると聞いている。

白坂 英義 議員

行政評価システムについて
保健福祉行政について
環境行政について

行政評価システムについて

問 行政評価システムは、行政活動を客観的、具体的に測定、評価する有効な手段であり、本市でも、平成十二年から行政評価システム委員会を設置し、平成十六年度導入を目指し研究・検討しているが、取組み状況はどうか。
また、現時点でシステムが実現できていない最大の原因は何か
答 行政評価システム導入については、平成十三年度から庁内検討組織を設置し検討・研究を行っており、既にシステムを導入している他市の状況調査等を踏まえ、システム等の事務事業評価表の素案を作成したところで

佐藤 多美男 議員

本市行財政改革について
国民健康保険について
中心市街地の活性化計画について

環境行政について

問 産業廃棄物の不法投棄の状況とその対策に進展はあるのか。
鎌倉林道脇の不法投棄については、監視カメラ設置による対策が必要ではないか
答 不法投棄の件数は、年々増加傾向にある。種類別では、一般廃棄物53%、産業廃棄物17%などとなっている。
近年、警察も捜査・指導で積極的に対応してくれている。また、市民と行政が一体となった対策も進めている。



鎌倉林道

鎌倉林道について

では、継続的に監視し、地権者に防護柵の設置等を依頼している。
問 ごみ袋の有料化から一年が経過し、ごみの減量化と分別・資源化が進んだことは、有料ごみ袋導入の所期の目的を達成したと言え、販売価格を近隣市並に引き下げたことを検討してはどうか
答 有料ごみ袋により、ごみの減量化と分別・資源化が進んだことは数値的にも明らか

したためである。

問 行政評価システム導入が行財政改革5か年プランに位置付けられていないが、システム導入は今後においても難しいのか
答 行財政改革5か年プランが財政面を重視していることに対し、行政評価システムは事務事業の効率的、効果的執行を主目的とし、経費節減は副次的なものであり、目的が誤って認識されることのないように5か年プランへの搭載を見合わせたが、平成十九年度を目途に導入したい。

であるが、有料化は、公平性の確保、市民負担について十分検討し実施しており、制度もスタートしたばかりであり、ごみ袋の価格引き下げは考えていない。
問 平成十八年度から、かずさクリーンシステムにごみ焼却を完全委託し、本市クリーンセンターの焼却炉が停止するが、クリーンセンターの役割、機能、業務内容はどのようなか
答 焼却関連施設は閉鎖し、粗大ごみ処理施設を運転しながら、直接搬入ごみの受け入れ及び収集業務の基地として従来どおり活用していく予定である。

荻野 一男 議員

みなど木更津再生構想に関して
木更津警察署移転計画に伴う本市の関わりについて
自然の保全は樹木から走る広告塔、車のご当地ナンバー「木更津ナンバー」に関して
無就学、無就労、無職業訓練者「ニート」について
安全で安心できるまちづくりに関して

木更津警察署移転計画に伴う本市の関わりについて

問 木更津警察署 中二番めに古く、老朽化や耐震などの問題から新庁舎の建て替え移転計画があり、その移転先として市役所西側駐車場七千五百平方メートルが予定されていると聞いている。
市役所の来庁者及び職員駐車場が半分



木更津警察署

近く失われることになり、このことについてどう考えているのか
答 県からの建設地の確保依頼に対し、市は治安維持と市民生活の安全確保を重要と考え、市役所西側グラウンド部分七千五百平方メートルの提供について協力することとした。
駐車場の確保について、来庁者駐車場については、現在と変わら

議案などの概要

市長提出議案

議案第1号、第7号、第10号

いずれも補正予算に關する議案で、一般会計予算と特別会計予算(六会計)、水道事業会計で総額三十二億三千二百八十八万五千円を補正しようとするものである。議決後の総予算額は、六百九十四億二千

百十万三千円になります。

議案第8号

不動産登記法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律による地方税法及び商業登記法の一部改正に伴い、関係条文の整備をしようとするものです。

議案第9号

基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる

議案第11号、第17号、第30号

いずれも平成十七年度当初予算に關する議案で、一般会計予算と特別会計予算(六会計)、水道事業会計で予算総額六百九十九億八千七百六十四万七千円に定めようとするものです。

議案第18号

木更津市固定資産評価員水越勇雄氏の退職

ないので問題はないと考える。職員駐車場については、あけぼの園脇市有地の利用などを検討していきたいと考えている。

問 警察署移転後の跡地については、消防車両の緊急出動などの立地に適していると思えるし、また、災害時に重要な役割を果たす本市消防本部はその庁舎の老朽化が目立っているところから、警察署跡地に消防本部庁舎の移転をする考えはないか
答 警察署跡地利用については、現在の県のスケジュールによると、平成二十一年度から使用可能な状態になるとのことであり、今後、慎重に検討していきたいと考えている。

議案第19号

地方公務員法の一部改正に伴い、人事行政の運営等の状況の報告及び公表について定めるため、新たに条例を制定しようとするものです。

議案第20号

特別職の職員で常勤のもの及び教育長の期末手当の額の削減を行うため、新たに条例を

3月定例会の議決結果

番号	件名	本会議の結果	
市長提出議案			
議案第1号	平成16年度木更津市一般会計補正予算(第3号)	原案可決	全会一致
議案第2号	平成16年度木更津市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決	全会一致
議案第3号	平成16年度木更津市老人保健特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
議案第4号	平成16年度木更津市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決	全会一致
議案第5号	平成16年度木更津市公設地方卸売市場特別会計補正予算(第2号)	原案可決	全会一致
議案第6号	平成16年度木更津市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決	全会一致
議案第7号	平成16年度木更津市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
議案第8号	木更津市税条例及び木更津市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第9号	木更津市奨学金に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第10号	平成16年度木更津市水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決	全会一致
議案第11号	平成17年度木更津市一般会計予算	原案可決	賛成多数
議案第12号	平成17年度木更津市国民健康保険特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第13号	平成17年度木更津市老人保健特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第14号	平成17年度木更津市介護保険特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第15号	平成17年度木更津市公設地方卸売市場特別会計予算	原案可決	賛成多数
議案第16号	平成17年度木更津市公共下水道事業特別会計予算	原案可決	賛成多数
議案第17号	平成17年度木更津市駐車場事業特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第18号	木更津市固定資産評価員の選任について	原案同意	全会一致
議案第19号	木更津市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第20号	特別職の職員で常勤のもの及び教育長の期末手当の額の特例に関する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第21号	木更津市土地開発基金条例を廃止する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第22号	手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第23号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	賛成多数
議案第24号	特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	賛成多数
議案第25号	特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第26号	教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第27号	木更津市敬老祝金条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	賛成多数
議案第28号	木更津市中小企業融資条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第29号	木更津市駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第30号	平成17年度木更津市水道事業会計予算	原案可決	賛成多数
議案第31号	木更津市個人情報保護条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議員発議案			
発議案第1号	「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する意見書について	原案可決	全会一致
発議案第2号	「WTO・FTA交渉に関する」意見書について	原案可決	全会一致
陳情			
請願第1号	国民健康保険制度の改善・充実を求める請願書	不採択	賛成少数
請願第2号	サービス利用の制限など会議保健の改善を求める請願書	不採択	賛成少数
陳情第1号	「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する陳情	採択	全会一致
陳情第2号	「WTO・FTA交渉に関する」陳情書	採択	全会一致
陳情第3号	木更津市の中学校給食の実施を求める陳情書	採択	全会一致
陳情第4号	公契約条例制定に向けての陳情書	不採択	賛成少数
陳情第5号	介護保険制度における介護予防策について	継続審査	賛成多数
陳情第6号	「市場化テスト」や「給与構造見直し」に反対する意見書の採択を求める陳情	不採択	賛成少数

制定しようとするものです。
議案第21号
 土地開発基金の所期の設置目的が達成されたことにより、条例を廃止しようとするものです。
議案第22号
 地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴い、船員法第37条の規定による雇入契約の公認の申請に対する手数料の廃止等をするため、関係条文の整備をしようとするものです。

議案第23号
 五十八歳以上の職員の昇給の停止、調整手当の支給率の削減等を行うため、関係条文の整備をしようとするものです。
議案第24号
 特別職の職員で非常勤のもの報酬額の改正及び議員の期末手当の額の削減を行うため、関係条文の整備をしようとするものです。
議案第25号
 特別職の職員で常勤のもの調整手当の支給率の削減及び期末手当の額の削減を行うため、関係条文の整備をしようとするものです。

議案第26号
 教育長の調整手当の支給率の削減を行うため、関係条文の整備をしようとするものです。
議案第27号
 高齢者に対する敬老祝金の支給額を改正するため、関係条文の整備をしようとするものです。
議案第28号
 木更津市中小企業資金融資運営委員会への諮問を経ずに事業資金の融資の可否を決定することができるようになるため、関係条文の整備をしようとするものです。
議案第29号
 木更津駅前西口駐車場の回数駐車料金の改定、障害者に対する免除規定の追加等をするため、関係条文の整備をしようとするものです。

議案第30号
 個人情報保護の観点から、個人情報の全面施行に伴い、介護保険に関する情報等について、個人情報の保護及び情報の公開に関する制度を拡充するため、関係条文の整備をしようとするものです。
議員発議案
発議案第1号・第2号
 陳情第1号及び第2号が採択されたことに伴い、政府並びに関係機関に意見書を提出しようとするものです。

請願・陳情
請願第1号
 国民の命と健康を守るため、国民健康保険制度の改善と充実を求め、国庫負担増額に関する意見書を国に提出することなどを求めるものです。
請願第2号
 国の責任で高齢者が安心して介護を受けられるよう、国庫負担を増額して介護保険制度を改善することを求め、利用料の増額やサービス制限を行わないよう国に意見書を提出

するよう求めるものです。
請願第1号に同じ
陳情第4号
 市が発注する工事に従事する下請け労働者・職人の賃金が適正に確保できる施策の検討及び公契約条例の制定に向けた検討を求めるものです。
陳情第5号
 介護保険制度では、今後、介護予防の推進が重要な課題となり、介護予防サービスの提供におけるマッサージ師の参画と個別ニーズに対する治療等での

柔軟な対応が可能となるよう、国に対して意見書を提出するよう求めます。
陳情者：社団法人千葉県鍼灸マッサージ師会 会長 諸持 利通
陳情第6号
 公務・公共サービスの民営化や、市場化テストを行わないこと、また給与構造の見直しとして、公務員賃金の地域間格差の導入を行わないことなどについて、国に対して意見書を提出するよう求めるものです。
陳情者：日本国家公務員労働組合連合会・中央執行委員長 堀口 士郎

次の定例会は、6月7日(火)に開催される予定です。

議会を傍聴してみませんか
 受付で住所・氏名を記入するだけで簡単に傍聴できます。(委員会の傍聴は、委員長の許可が必要です。)
 会議録の閲覧について
 平成17年3月会議録は、市役所(2階)行政資料室、最寄りの公民館・図書館などで6月1日(水)頃から閲覧することができます。
 インターネットによる会議録の検索・閲覧について
 市議会ホームページ内の「会議録の検索と閲覧」で、本会議および委員会の会議録をご覧いただけます。
 URL <http://www.city.kisarazu.chiba.jp/gikai/> (平成17年3月会議録は6月上旬公開の予定です。)

詳しくは、議会事務局へお問い合わせください



会議録の検索と閲覧 トップ画面

